

令和 6 年度

第 2 回 高崎市新町地域振興協議会 次第

日 時：令和 7 年 1 月 2 4 日（金）

午後 1 時 3 0 分開会

会 場：新町支所 3 階 大ホール

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

（１）新町地域に関わる事業報告について

（２）新町地域のまちづくりに関する意見について

4 連絡事項

5 閉 会

<配布資料>

資 料 1

 新町地域に関わる事業報告一覧

資 料 2

 新町地域のまちづくりに関する意見一覧

参考資料

 令和 5 年度高崎市決算の概要について

新町地域に関わる事業報告一覧

ページ	事業名	所属
1	国道17号本庄道路事業	都市計画課
3	新町中排水区の雨水対策事業	整備課
5	災害対策事業	防災安全1課

新町地域に関わる事業報告書

事務事業名	国道17号本庄道路事業	所属 (支所)	都市整備部都市計画課 (新町支所地域振興課)
実施期間	平成15年度～	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象			
実施目的	具体的手段	そ の 他	
国道17号の交通渋滞の緩和、事故対策及び沿道環境の改善、また神流川橋の架け替えによる防災・震災対策のため	・国道17号本庄道路の整備 ・神流川橋の架け替え	道路延長 L=13.1km	

【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和5年度事業実績
合計			(Ⅰ期):埼玉県本庄市沼和田～群馬県高崎市新町 計画延長 L=7.0km(うち高崎市区間 L=0.5km) ・事業進捗率 約69% ・用地買収進捗率 約99% (Ⅱ期):埼玉県深谷市岡～埼玉県本庄市沼和田 計画延長 L=6.1km ・事業進捗率 約1% ・用地買収進捗率 0%
国			
県			
地方債			
その他			
一般			

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和6年度事業進捗状況
合計		(Ⅰ期) ・調査設計、用地買収、改良工、橋りょう上部工、下部工を実施 (Ⅱ期) ・調査設計を実施
国		
県		
地方債		
その他		
一般		

新町地域に関わる事業報告書

事務事業名	新町中排水区の雨水対策事業	所属 (支所)	下水道局整備課 (新町支所地域振興課)
実施期間	令和2年度～	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象			
実施目的	具体的手段	そ の 他	
新町中排水区における雨水対策のため	高崎市公共下水道事業計画に基づき雨水幹線を整備する	排水区面積 A=54.0ha	

【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和5年度事業実績
合計		354,640	繰越工事（令和6年10月10日完成） ・烏川雨水3－3号幹線築造工事(第1工区) 路線延長 L=219.5m 管渠工(推進工法) φ1500mm L=214.1m 繰越工事（令和6年9月30日完成） ・烏川雨水3－3号幹線築造工事(第1工区)に伴う付帯工事 路線延長 L=17.8m 管渠工(推進工法) φ500mm L=15.7m
国		94,700	
県			
地方債		183,700	
その他			
一般		76,240	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和6年度事業進捗状況
合計	36,000	・烏川雨水3号幹線特殊人孔築造工事 特殊マンホール 1箇所 組立マンホール 1箇所 施工業者 カワナベ工業株式会社 工期末予定 令和7年6月30日
国	4,000	
県		
地方債	32,000	
その他		
一般		



新町地域に関わる事業報告書

事務事業名	災害対策事業	所属 (支所)	総務部防災安全1課 (新町支所地域振興課)
実施期間	令和6年4月～令和6年8月	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

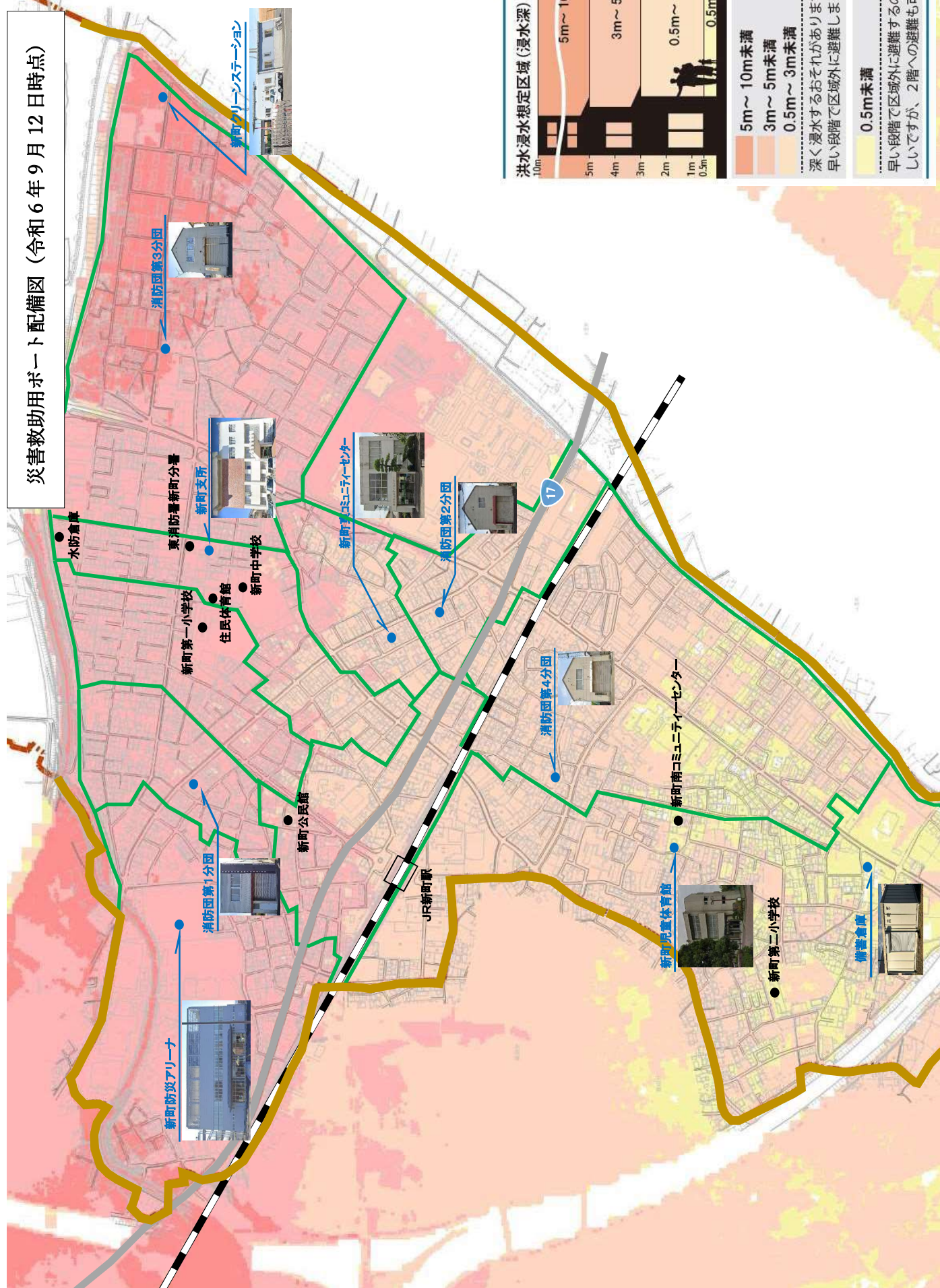
対 象	災害救助用ボート整備		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
烏川、神流川、温井川の3河川に囲まれた全域が洪水浸水想定区域にある新町地域に、災害救助用ボートを配備し、水害発生時の救助活動に備える。	消防団詰所や支所などの公共施設に災害救助用ボート10艇と船外機等を配備する。		

【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和5年度事業実績
合計			
国			
県			
地方債			
その他			
一般			

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和6年度事業進捗状況
合計	10, 000	・災害救助用ボート、船外機、救命胴衣購入 令和6年4月～令和6年8月（令和6年9月12日配備完成） ・第1回水難救助訓練 令和6年9月7日（新町第1小学校プール）
国		
県		
地方債		
その他		
一般	10, 000	



新町地域のまちづくりに関する意見一覧

新町支所 地域振興課

●新町地域のまちづくりに関する意見

内容区分	意 見	回 答
1. 災害対策用緊急排水ポンプの性能について	高崎市には日頃から新町地域の防災対策に尽力いただき感謝申し上げます。 新町は、河川の増水等による内水氾濫の危険性がある地域である。その対策の一つとして、新町クリーンステーション付近に緊急排水ポンプを設置していただいているが、民生委員として活動時に、地域住民にポンプの性能について周知したいと考えている。 そこでポンプの排水能力および今年度の稼働状況を聞きたい。	新町地域では、令和元年の台風19号により一部の地区で浸水被害が発生した。このことを受け、今後の浸水被害軽減を図るため、令和4年度に緊急排水ポンプを設置した。 性能としては、毎分15m³排出できるポンプが2基設置され、毎分30m³の排出能力がある。これは小学校にある25mプールを約10分間で空にする排水能力である。排水ポンプはピット内が一定の水位に達すると運転を開始し、水位が下がると停止するよう自動運転が設定されている。 今年度は7月のゲリラ雷雨や8月の台風10号、9月の集中豪雨において排水ポンプが稼働し、雨水排水に能力が発揮された。 新町地域においては、道路冠水などの被害を改善するため、側溝や水路の整備、改修なども行っており、引き続き、関係部局と連携しながら、浸水被害の軽減に向け取り組んでいく。

●新町地域のまちづくりに関する意見

内容区分	意 見	回 答
2. 空き店舗対策について	新町はJR新町駅があり、都心部へのアクセスが非常に便利である。特に通勤や通学時間帯の利用者は多く、地域の交通の要衝となっている。 商店街である駅前通りは、電柱の地中化事業を実施しており、景観の向上や安全性の確保により、新町地域自体の魅力も向上し、来町者の増加や地域経済の活性化にも寄与している。 一方で人口減少や消費行動の変化によって空き店舗が増加し、地域の経済やコミュニティの衰退が課題となっている。放置された空き店舗が増えると、犯罪の温床となるリスクが高まり、管理が不十分な建物は老朽化による倒壊や火災の危険性もあるため、対策が必要と考える。 そこで新規事業者の誘致や地域コミュニティスペース等に転用するなど空き店舗対策を進めていただくことを要望する。この対策は、地域経済とコミュニティ再生の鍵となるものであるため、ぜひ柔軟で多角的なアプローチをお願いしたい。	空き家、空き店舗の増加やその対策については、全国的な問題だが、高崎市では、独自の取り組みとして、空き店舗を活用した店舗の出店や改修については、魅力ある商店づくりを応援する「まちなかりニューアル助成事業」で、また、空き家住宅のサロンや店舗・事務所への活用については、「空き家緊急総合対策事業」で支援を行う等、先進的な取り組みを継続している。 ほかにも、新規事業者の誘致へ結びつくよう創業者への支援策として、創業時の資金の借入れにかかる信用保証料と、5年間の利息を全額補助し、創業時の負担軽減を図っている。 今後も新町商工会や商店会をはじめ地域の皆様と地域の商工業課題を共有するとともに、新町支所と連携し、地域が一体となったまちづくりに取り組めるよう支援していく。

●新町地域のまちづくりに関する意見

内容区分	意 見	回 答
3. 伝統芸能の伝承について	新町地域では桜まつりや花火大会、ふるさと祭りやひなまつりなど多くのお祭りを楽しむことができ、市の支援も受け様々な団体が精力的に活動している。その一方で、地域の古い芸能が若い世代に伝承されず、存続が危ぶまれたり、活動休止になってしまっている団体もあり寂しく感じている。 そこで昔からの新町地域のお祭りなどを継続していくために、参考となる取り組みがあればご紹介ください。	高崎市内では、各地域で多くのお祭りやイベントが開催されているが、例えば8月に行われる高崎まつり・高崎山車まつりでは、特に山車まつりにおいて、山車を保有する町内の子供の減少に伴い、市内全域から山車の参加者を募るなど、町外から児童や保護者を受け入れる体制を整えている。また、太鼓やお囃子の指導者が他の町内に教えに回るなど、後継者の育成にも努めている。 その一方で市の支援として、伝統芸能等の備品の修繕や購入に係る経費や団体が市外において伝統芸能活動をする際の旅費等を補助する「伝統芸能等支援補助金」、さらには各種の伝統芸能の技術等を継承するための映像を記録する事業等の支援も行っている。 このような取り組みが、今後の各地域の伝統芸能の伝承の参考となればと考えている。

●新町地域のまちづくりに関する意見

内容区分	意 見	回 答
4. 堤外地の田畑の環境美化について	堤外地の田畑に、動かなくなった車両や農機具、家庭菜園などで使用された小屋などが廃棄状態で放置されている。 また、生活ごみや危険物などが多量に田畑に放棄されていて今後さらなる不法投棄も心配される。 景観も損ねているので、そういった廃棄物を片付けるよう指導をお願いしたい。	所有地に自らが放置した車両等については、所有者から廃棄する意向が確認できれば、廃棄方法等を伝えている。 ごみの不法投棄については、警察と連携し、現場確認、関係者への聴き取り等の調査により行為者の特定に努めているが、行為者を特定できない場合、最終的には土地の所有者や管理者が投棄されたごみを片付けることになってしまう。 そのようなことを避けるためにも、不法投棄の現場を発見した人には、なるべく早めに新町クリーンステーションに連絡をお願いするとともに、土地の所有者には敷地に柵や囲いを設置するなど、日頃から不法投棄対策をお願いしたい。

令和5年度高崎市決算の概要について

- 1 令和5年度の「一般会計」と「各特別会計」の決算は下表のとおりとなりました。
「一般会計」の歳入は1,851億9,699万円、歳出は1,795億7,121万円で、歳入・歳出の款別構成状況は、2ページ・3ページのグラフのとおりです。
なお、表中の各金額は万円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

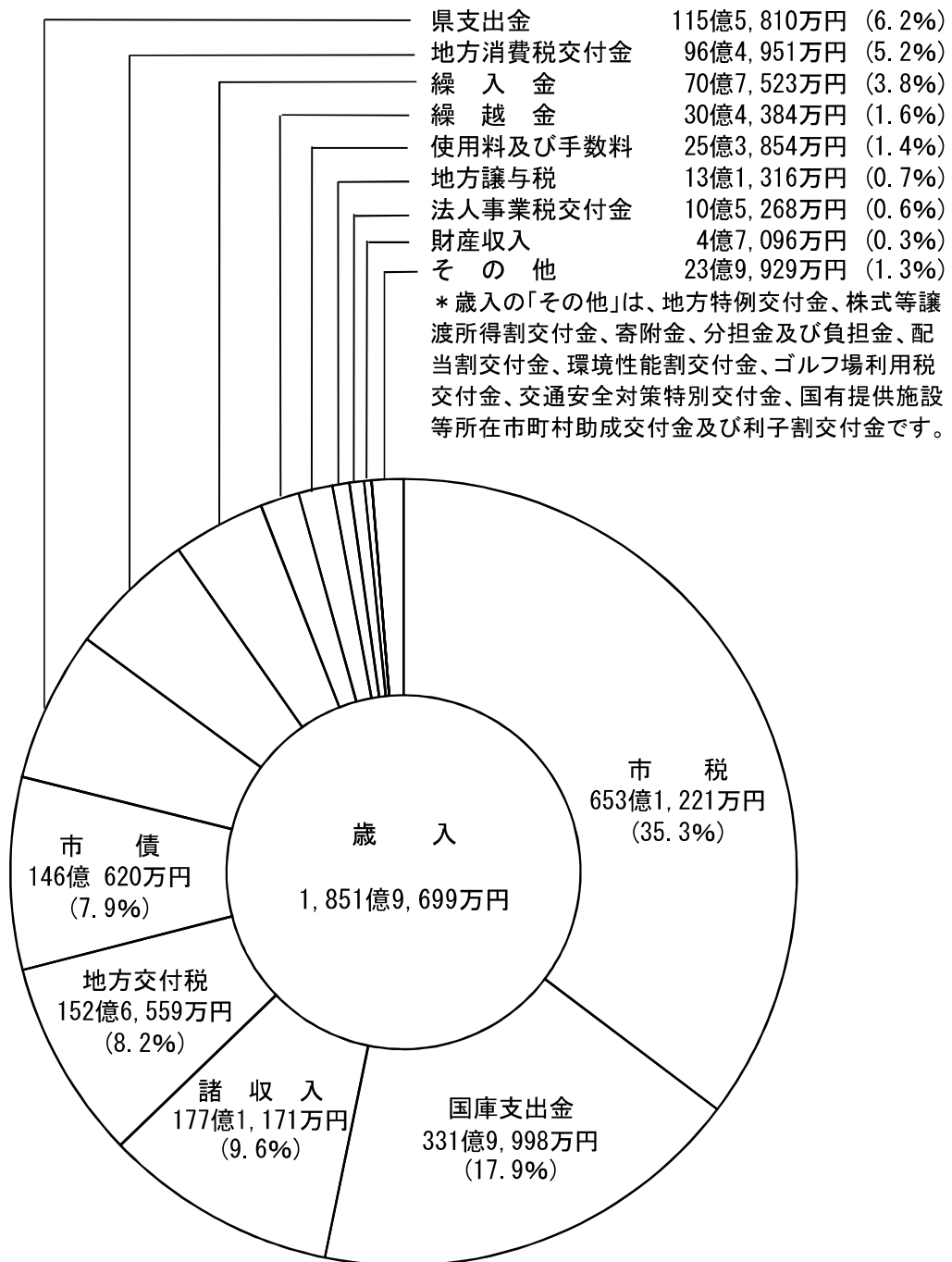
一般会計・各特別会計歳入歳出決算一覧表

(単位：万円)

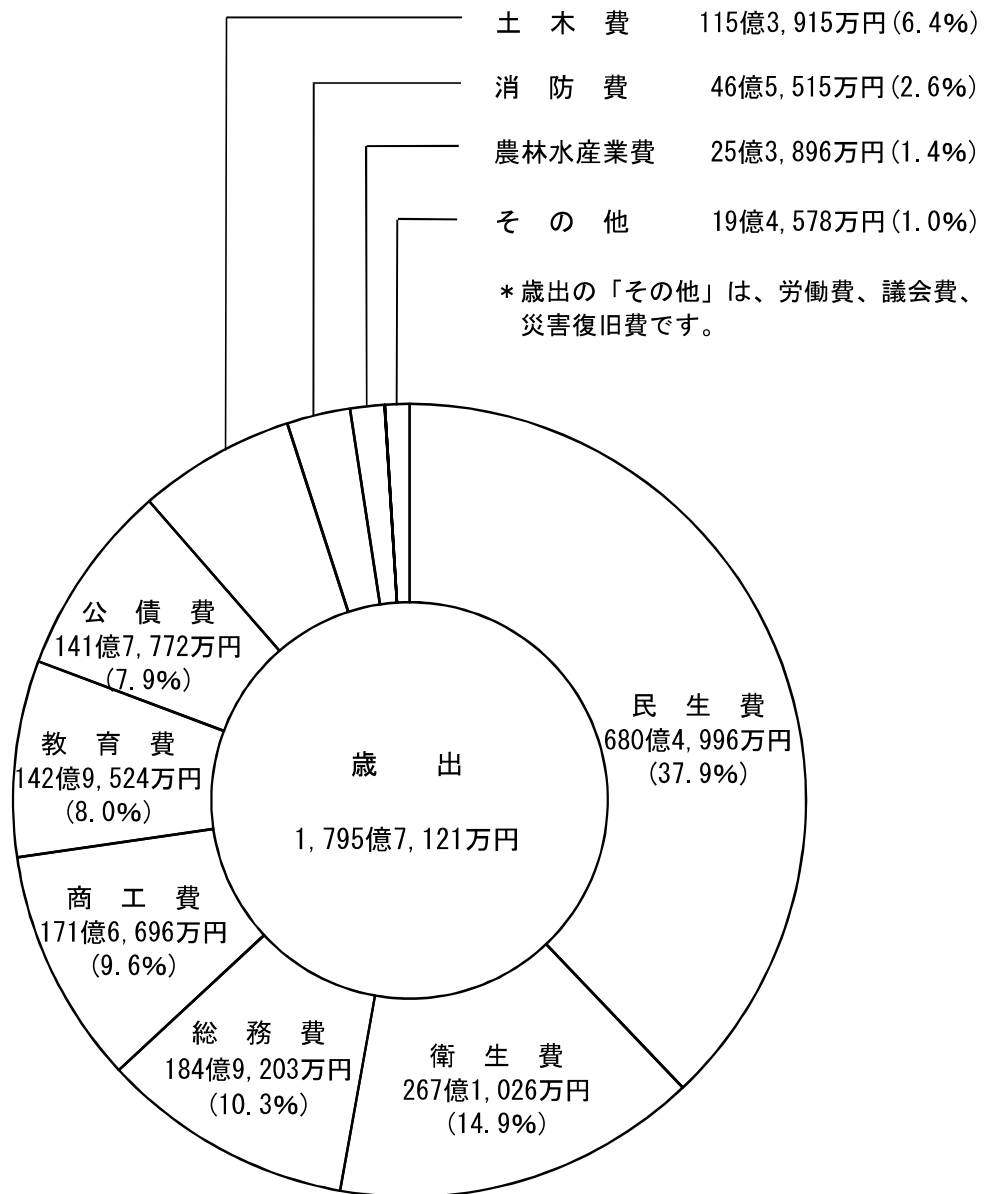
区 分	当 初 予 算 額	決 算 額	
		歳 入	歳 出
一 般 会 計	1,661億5,000	1,851億9,699	1,795億7,121
特 別 会 計	774億5,806	785億 248	775億7,647
国民健康保険事業	347億5,910	348億9,398	346億2,192
介護保険	366億7,860	377億1,219	372億8,446
牛伏ドリーム センター事業	1億1,733	1億8,785	1億2,461
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	1億2,230	1億3,714	2,900
後期高齢者医療	56億5,229	54億4,140	53億9,036
農業集落排水事業	1億2,844	1億2,992	1億2,612
合 計	2,436億 806	2,636億9,947	2,571億4,768

一般会計歳入・歳出決算額の款別構成状況

【歳 入】



【歳 出】



- ◎ 歳入決算額 1,851億9,699万円 (A)
 歳出決算額 1,795億7,121万円 (B)
 差引額 (A) - (B) = 56億2,578万円

※差引額のうち、翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の3億8,372万円を繰越し、さらに財政調整基金へ35億円積み立て、残りの17億4,206万円を翌年度への繰越金としました。

2 普通会計による決算状況

※普通会計とは、他の地方公共団体（県や市町村）などと比較しやすいように、「一般会計」と「特別会計のうち公営事業会計以外の会計」を総合してひとつの会計としてまとめ、全国共通の基準に調整した会計です。

歳 入				(単位：万円)			
区 分	年 度	令和5年度		令和4年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 地 方 税		6 5 3 億 1, 2 2 1	3 5. 2	1. 6	6 4 2 億 7, 1 9 8	3 5. 6	3. 7
2 地 方 譲 与 税		1 3 億 1, 3 1 6	0. 7	0. 9	1 3 億 2 0 3	0. 7	△ 0. 1
3 利子割交付金		1, 7 8 5	0. 0	△ 1 7. 8	2, 1 7 3	0. 0	△ 4 7. 1
4 配当割交付金		3 億 3, 4 5 9	0. 2	1 9. 0	2 億 8, 1 2 6	0. 2	△ 1 5. 6
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金		4 億 2, 3 8 8	0. 2	9 8. 2	2 億 1, 3 8 2	0. 1	△ 4 2. 1
6 法 人 事 業 税 交 付 金		1 0 億 5, 2 6 8	0. 6	8. 7	9 億 6, 8 0 7	0. 5	1 5. 4
7 地 方 消 費 税 交 付 金		9 6 億 4, 9 5 1	5. 2	△ 0. 1	9 6 億 6, 0 8 4	5. 4	5. 4
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金		1 億 6 4	0. 1	△ 1 0. 5	1 億 1, 2 4 6	0. 1	△ 5. 8
9 自動車税環境 性能割交付金		1 億 8, 5 3 1	0. 1	2 8. 5	1 億 4, 4 2 4	0. 1	4. 6
10 国有提供施設 等助成交付金		2, 6 2 8	0. 0	△ 4. 2	2, 7 4 3	0. 0	0. 1
11 地方特例交付金		4 億 6, 3 8 5	0. 3	0. 5	4 億 6, 1 4 8	0. 3	△ 6 4. 2
12 地 方 交 付 税		1 5 2 億 6, 5 5 9	8. 2	5. 8	1 4 4 億 2, 7 5 6	8. 0	△ 3. 5
	普 通 交 付 税	1 3 1 億 3, 1 2 8	7. 1	6. 8	1 2 2 億 9, 7 7 6	6. 8	△ 4. 7
	特 別 交 付 税	2 1 億 3, 4 3 1	1. 1	0. 2	2 1 億 2, 9 8 0	1. 2	4. 1
13 交通安全対策 特 別 交 付 金		7, 1 0 8	0. 0	△ 7. 9	7, 7 2 2	0. 0	△ 9. 4
14 分担金・負担金		3 億 8, 9 5 1	0. 2	8. 1	3 億 6, 0 2 6	0. 2	△ 6. 9
15 使用料・手数料		2 5 億 5, 0 9 9	1. 4	1. 4	2 5 億 1, 5 0 4	1. 4	△ 1. 4
16 国 庫 支 出 金		3 3 3 億 9, 9 9 4	1 8. 0	△ 5. 0	3 5 1 億 5, 9 2 0	1 9. 5	△ 4. 6
17 県 支 出 金		1 1 6 億 3, 8 0 2	6. 3	5. 4	1 1 0 億 4, 0 3 4	6. 1	0. 4
18 財 産 収 入		2 億 9, 8 9 9	0. 2	7 2. 2	1 億 7, 3 6 6	0. 1	△ 3 2. 6
19 寄 附 金		3 億 9, 8 4 7	0. 2	3. 0	3 億 8, 6 9 9	0. 2	1 6. 7
20 繰 入 金		7 0 億 7, 2 7 2	3. 8	3 2. 9	5 3 億 2, 1 4 4	2. 9	△ 1. 8
21 繰 越 金		3 1 億 3, 5 4 6	1. 7	△ 1 3. 6	3 6 億 2, 8 3 3	2. 0	9 1. 8
22 諸 収 入		1 7 5 億 8, 4 3 8	9. 5	△ 9. 4	1 9 4 億 1, 2 8 2	1 0. 8	△ 1 1. 9
	貸付金元利収入	1 4 1 億 7 1 3	7. 6	△ 1 0. 7	1 5 8 億 5 2 9	8. 8	△ 1 4. 5
23 地 方 債		1 4 6 億 6 2 0	7. 9	4 0. 8	1 0 3 億 7, 5 1 0	5. 8	△ 2 6. 4
合 計		1, 8 5 2 億 9, 1 3 3	1 0 0. 0	2. 7	1, 8 0 3 億 4, 3 2 9	1 0 0. 0	△ 2. 8

歳 出		(単位：万円)					
区 分 \ 年 度		令和5年度		令和4年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 人 件 費		2 3 0億 8, 0 7 3	1 2. 9	△ 2. 5	2 3 6億 6, 3 5 6	1 3. 7	2. 4
	うち 職 員 給	1 3 8億 9 7 1	7. 7	1. 9	1 3 5億 5, 1 1 8	7. 8	0. 3
2 扶 助 費		4 3 8億 6, 5 6 0	2 4. 4	3. 3	4 2 4億 4, 9 7 7	2 4. 6	△ 4. 8
3 公 債 費		1 4 1億 7, 7 7 2	7. 9	0. 1	1 4 1億 6, 7 3 4	8. 2	3. 8
4 物 件 費		2 2 7億 9, 1 1 3	1 2. 7	△ 3. 8	2 3 7億 1 3 1	1 3. 7	0. 4
5 維 持 補 修 費		1 5億 1, 3 9 5	0. 8	△ 2. 9	1 5億 5, 9 1 7	0. 9	△ 7. 4
6 補 助 費 等		1 9 1億 2, 0 4 8	1 0. 7	△ 9. 6	2 1 1億 4, 2 6 0	1 2. 2	1 0. 6
7 積 立 金		2 4億 1, 5 2 6	1. 4	1 6. 9	2 0億 6, 5 5 8	1. 2	△ 5 4. 3
8 投 資 ・ 出 資 金							
	貸 付 金	1 3 8億 8, 3 4 5	7. 7	△ 1 0. 8	1 5 5億 5, 6 8 9	9. 0	△ 1 4. 8
	うち 貸 付 金	1 3 8億 5, 8 7 5	7. 7	△ 1 0. 8	1 5 5億 3, 7 3 8	9. 0	△ 1 4. 8
9 繰 出 金		1 3 1億 7, 9 5 3	7. 3	3. 3	1 2 7億 5, 7 8 5	7. 4	1. 1
10 普 通 建 設 事 業 費		2 5 5億 1, 1 9 8	1 4. 2	6 3. 7	1 5 5億 8, 9 2 9	9. 1	△ 0. 2
	うち 補 助 事 業 費	1 5 4億 3, 0 2 1	8. 6	1 3 1. 3	6 6億 7, 0 9 9	3. 9	△ 2 7. 0
	うち 単 独 事 業 費	1 0 0億 8, 1 7 7	5. 6	1 3. 0	8 9億 1, 8 3 0	5. 2	3 7. 6
11 災 害 復 旧 費		1, 7 5 8	0. 0	△ 6 7. 7	5, 4 4 7	0. 0	△ 2 4. 0
合 計		1, 7 9 5億 5, 7 4 1	1 0 0. 0	4. 0	1, 7 2 7億 7 8 3	1 0 0. 0	△ 2. 3
歳 入 歳 出 差 引 剩 余 金		5 7億 3, 3 9 2	—	△ 2 4. 9	7 6億 3, 5 4 6	—	△ 1 1. 5

3 令和5年度普通会計による県内他市との比較

(単位：万円)

区 分		高崎市	前橋市	桐生市	伊勢崎市	太田市
人 口 （ R6.3.31 現 在 ）		366,547人	328,996人	102,328人	211,923人	222,349人
歳 入 総 額		1,852億9,133	1,562億7,398	507億4,918	883億6,494	970億9,912
歳 出 総 額		1,795億5,741	1,514億1,301	470億2,504	846億6,503	907億8,774
実 質 収 支		53億5,020	35億7,967	24億5,531	32億8,887	34億5,240
実 質 収 支 比 率		6.1%	4.5%	9.4%	7.2%	7.3%
経 常 収 支 比 率		97.9%	95.3%	95.1%	94.0%	92.1%
地 方 債 現 在 高		1,484億5,890	1,460億5,106	346億1,630	615億4,924	541億 211
実 質 公 債 費 比 率		4.2%	8.2%	4.4%	5.3%	5.8%
将 来 負 担 比 率		34.6%	57.6%	—	1.3%	28.2%
財 政 力 指 数		0.812	0.777	0.550	0.809	0.939
積 立 金 現 在 高	財 政 調 整 基 金	61億8,957	86億 845	46億4,809	76億8,457	130億3,713
	減 債 基 金	56億6,254	24億9,725	8億3,186	14億8,752	15億4,147
	そ の 他	43億3,390	36億 281	56億9,769	52億9,851	5億3,459

※用語の説明

実 質 収 支	歳入から歳出を差し引いた額を「形式収支」といいますが、この「形式収支」から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた決算額のことをいいます。
実 質 収 支 比 率	標準財政規模に対する実質収支の割合です。
経 常 収 支 比 率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。一般財源収入額のうち経常的な経費に充当される一般財源の割合で、比率が高いほど財政運営が硬直化していると考えられます。
実 質 公 債 費 比 率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、市債の元利償還金及びこれに準ずる経費の標準財政規模に対する比率です。この比率が25%以上になると早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となります。
将 来 負 担 比 率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。市町村では、350%以上になると財政の早期健全化を図ることとなります。
財 政 力 指 数	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均値で、数値が1に近いあるいは1を超えるほど財政力が強いとされています。
財 政 調 整 基 金	突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置された基金です。 また、決算剰余金が多いときは積み立て、財源不足時に取り崩すという年度間の調整的な役割も果たします。
減 債 基 金	市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。 公債費が他の経費を圧迫するような場合には、この基金を取崩して公債費に充てます。